

東日本大震災



～発災から10カ月の記録～



CONTENTS

I 東日本大震災の概要

- 1 本震
- 2 最大余震

II 市内の被害と対応の状況

- 1 人的被害
- 2 住家被害
- 3 道路被害
- 4 ライフライン被害
- 5 公共施設
- 6 避難所・その他
- 7 環境放射能などへの対応

III 沿岸被災地などへの後方支援

- 1 物資支援
- 2 人的支援
- 3 医療支援
- 4 避難所の提供
- 5 避難者向け住宅の提供
- 6 宿営地の提供
- 7 統一地方選不在者投票
- 8 情報の提供
- 9 ボランティア

IV 全国各地からの支援

- 1 職員派遣
- 2 義援金・寄付金
- 3 当市に寄せられた主な救援物資

V 国、県に対する要望

- 1 国に対する要望
- 2 県に対する要望
- 3 その他の要望

VI 資料

主な被害の内訳

広報いちのせきで復興への思いを特集

震災関連記事・情報を掲載した広報いちのせき

I 東日本大震災の概要

1 本震

- 発生時間 平成23年3月11日(金)14時46分
- 震源 三陸沖
- 震源の深さ 約24km
- 地震の規模 マグニチュード9.0
- 市内の震度 6弱

この地震の発生を受け市は、同日15時に災害対策本部を設置し、情報収集に努めるとともに被災者への対応や断水地域への給水活動、避難所の開設などにあたった。

2 最大余震

- 発生時間 平成23年4月7日(木)23時32分
- 震源 宮城県沖
- 震源の深さ 約66km
- 地震の規模 マグニチュード7.1
- 市内の震度 6弱

この余震の発生に伴い、市内は再びの停電・断水に見舞われた。住家被害も多数報告され、復旧・復興の足を止めるような甚大な被害をもたらした。

II 市内の被害と対応の状況

1 人的被害

- 死者、行方不明者…なし
- 負傷者…重傷2人、軽傷30人

大きな揺れにもかかわらず、市内で死者、行方不明者がなかったことは幸이었다。

2 住家被害 (12月15日現在)

- 全壊…57棟
- 半壊…667棟
- 一部損壊…3240棟

3月11日の本震と4月7日の余震により、市内の住家に甚大な被害が発生。

被害調査依頼件数が6000件を超え、現在も調査に全力を挙げている。



2度にわたる震度6弱の地震により、多くの住家被害が発生



巨大な落石が道路の半分をふさいだ県道薄衣舞川線

3 道路被害

一時、市道51カ所、県道3カ所、国道3カ所が全面通行止め。4月7日の余震の影響と合わせ1月1日現在、市道8カ所が全面通行止めとなっており、被害箇所数は、1650カ所に及んでいる。

Ⅱ 市内の被害・対応状況

4 ライフライン被害

■電気

発災直後、送電が停止されたことから市内全域で停電。13日夕方から一部送電が開始され、15日に全域で復旧。

4月7日の余震でも全域が停電となり、復旧は9日となった。

■水道

発災直後から市内ほとんどの地域で断水。最大で36カ所に給水所を設置し、復旧に努めた。簡易水道を含め全世帯の復旧は3月24日。

4月7日の余震でも一関地域を中心に各地域で断水。また、この余震により沢配水池が倒壊し、200トン余りの水が流出する被害も発生。最大で28カ所に給水所を設置した。全世帯の復旧は、4月13日となった。

■公共交通機関

高速バス、路線バスは徐々に復旧。鉄道は、東北本線一ノ関盛岡間が3月20日から運行。東北新幹線は全線が4月15日に、大船渡線は4月18日に気仙沼まで運行を再開した。

■東北自動車道

地震発生後、緊急車両が優先され、一般車両の通行止めが続いたが、3月24日に全車両の通行が可能となった。



上:停電のため信号も消えた交差点(東山町長 坂地区)
下:倒壊した沢配水池



外壁が崩れ落ちた秋荘公民館

5 公共施設

公民館、体育館、野球場など公共施設にも甚大な被害が発生した。10月31日現在もなお、利用できない施設や利用時間を制限している施設がある。

6 避難所・その他

■家屋の被害、停電や断水のため、多数の市民が避難所へ。東北新幹線の利用客約200人も一関文化センターに避難。3月13日には、最大で44カ所に2701人が避難した。

■ガソリン、灯油など燃料の補給が途絶え、極端に燃料が不足。公用車の燃料も配給制とするなどの対策を講じるとともに、市は3月14日、「燃料不足に関する非常事態」を宣言し、市民に燃料の節約を呼び掛けた。

■通常の小児・成人夜間救急当番医に代わり、一関市医師会の協力を得て、市役所本庁内に夜間救護所を開設した。

■震災に伴う各種相談・申請を専門的に受け付ける震災相談総合窓口を本庁舎1階ロビーに設置。被災者支援相談員を配置し、支援の迅速性、利便性の向上を目指している。



市民のほか、東北新幹線乗車中に被災した人も避難した一関文化センター



- 1 燃料不足による給油待ちの行列
- 2 土砂崩れ・落石により通行止めとなった市道岩ヶ崎川台線
- 3 震災対策補正予算などが審議された市議会本会議
- 4 災害対策本部会議の様子
- 5 大きく波打った国道457号
- 6 市内広範囲の断水。給水活動には自主防災組織が活躍
- 7 市民のほか、東北新幹線乗車中に被災した人も避難した一関文化センター
- 8 大きく傾いた電柱
- 9 空間線量のモニタリング調査



7 環境放射能などへの対応

■ これまでの取り組み

【6月】

■ **第1回一斉測定**…市立小・中学校、私立を含む幼稚園・保育園の全111施設の校庭の中央部1カ所の放射線量を測定(測定高1.5m、50㉩)。

【7月】

■ **1 継続測定**…市消防本部内の各消防署では毎日、各地域1校(園)・公園2施設・体育施設1施設を毎週測定。

■ **2 第2回一斉測定**…7月に実施。対象施設は第1回と同じ111施設。雨水の集まる軒下や雨どいの排水口などを測定(測定高1.5m、50㉩)。

■ **3 低減対策**…第2回一斉測定の結果、測定高さ50㉩において毎時1マイクロシーベルトを超える値が検出された4施設について、表土の入れ替えなどの低減対策を実施。

【8月】

■ **第3回一斉測定**…8月に実施。対象施設は第1回と同じ111施設。より詳細な状況を把握するため、屋外5カ所(測定高1.5m、50㉩、5㉩)、屋内1カ所(測定高50㉩)と、測定箇所や測定高さを増やして測定。

【9～10月(第4回一斉測定)】

■ **1 測定場所**…市立の小中学校、市内のすべての幼稚園・保育園(児童クラブ、無認可保育所、事業所内保育所を含む)など全138施設

■ **2 測定箇所**…これまでの測定から、放射線量が局所的に高い値を示す▶雨水が集まる場所とその出口(雨どい、犬走り、側溝、集水ます、屋上やベランダの排水口まわり、雨だれが落ちる軒下など)▶雨水、泥土がたまりやすいところ(遊具の周辺など水たまりができてやすい場所、コケが生えている箇所、縁石や塀際、コンクリートやアスファルトの割れ目など)一などに加え、校(園)庭を面的に測定

■ **3 測定の高さ**…中学校が地表面から1.5m、小学校・幼稚園・保育園などが50㉩。さらに1㉩

【10～11月(公共施設などにおける測定)】

■ **1 測定場所**…市立公民館や体育館などの公共施設に加え自治集会所など全720施設

■ **2 測定箇所**…▶屋内施設(屋内1カ所、玄関前・駐車場、雨どいの排水口など)▶屋外施設(敷地中央と四方の5カ所)▶屋内外施設(屋内1カ所、屋外5カ所、雨どいの排水口など7カ所)▶自治集会所(玄関、駐車場、雨どいの排水口など3カ所)▶公園(砂場を含む、主に使用される場所5カ所)一とし、自治集会所を持たない行政区や自治会では、行政区長・自治会長と協議の上、区域内の1カ所を測定

■ **3 測定の高さ**…①屋内は50㉩②屋外は1.5m・50㉩・1㉩の3段階③雨どいの排水口などは50㉩・1㉩の2段階

【12～1月(学校・公共施設などにおける低減対策と学校給食・食材などの測定)】

■ **1 学校・公共施設などにおける低減対策**…学校などにおける低減対策の対象とする箇所については、局所的に測定した箇所は、「測定高に関わらず毎時1マイクロシーベルト以上となった箇所」と、校庭など面的に測定した箇所は、「毎時1マイクロシーベルト以上の箇所が複数あった場合」とそれぞれ定めた。

低減の方法は、①表層の土を除去②軒下などの砂利、土砂の入れ替え③除去した土砂の処理(天地返し、まとめて地下に埋める)④高压洗浄機による表面の洗浄一などの選択肢があり、各施設・箇所ごとに放射線量が効率的・効果的に低減する方法を検討した上で実施。

学校などの低減対策は、①土砂を除去する箇所が少なく、狭いなど手作業で可能②犬走りやたたきなどコンクリートやアスファルトの洗浄③側溝の土砂の除去④草地や芝生などを刈り取る一など普段の環境整備程度の作業の場合は、PTAの皆さんに協力を求めながら実施している。

自治集会所における低減対策は、毎時1マイクロシーベルトを超える値が検出された場合に行うこととし、まずは行政区長・自治会長にその箇所へ近寄らないよう表示を依頼。その後、日程や方法を調整し、周辺住民の協力を求めながら作業している。

■ **2 学校給食・食材などの測定**…食品などに含まれる放射性物質を測定する機器4台を購入。消費者庁から借りた1台と合わせ5台の機器を北部・南部農業ご術センターなどに設置。児童生徒の安全確保に向け12月13日、給食、地場産の野菜や果物などの食材に含まれる放射性物質の測定を開始した。これまで食材は、県が行うサンプリング検査を基に安全性を確認していたが、保護者らの「より多くの品目の検査を」という強い要望に応えたもの。

市は、国の暫定規制値の5分の1(1キログラムあたり100ベクレル)を食材の使用の目安に設定。この目安を超える食材は使用せず、別食材での対応やメニューの変更などの措置を講ずることとした。



モニタリング調査の様子

■ 測定結果の公表

測定日に市ホームページへ掲載を開始。その後最新の測定結果を随時掲載している。

学校などにおける低減対策、給食および食材の測定結果についても、市公式ホームページなどを通じて随時公表し、保護者の不安を取り除くことにしている。

また、広報8月1日号および9月15日号、10月15日号、11月15日号にこれまでの取り組みなどを掲載した。今後、毎月15日号に復興への取り組みや放射線対策を連載することとした。

■ 放射線対策部会設置

放射線対策へのより迅速な対応と、各分野で連携した取り組みを図るため、10月24日、災害対策本部に「放射線対策部会」とその作業チームである「放射線対策調整班」を設置。市民環境部長を本部長とし、関係する保健福祉、農林、教育、水道の各部長と一関地方広域行政事務組合事務局長らにより構成。市民環境部の政策推進監が事務局長に。主な担当事務は、放射線対策の基本的な方針に係る素案を策定し、災害対策本部に報告すること。この他、▼測定結果の取りまとめや公表▼除染対策、汚染物の仮置きや処分に関すること▼情報提供に関すること▼風評被害への対応一なども担当する。

また調整班は、関連する各部局の課長、政策推進監らで構成され、情報収集や具体的な対策の検討、調整などに当たる。

■ 放射性物質汚染状況重点調査地域に指定

文部科学省が行った航空機モニタリングで空間線量率（地上1メートル）が毎時0.2～0.5マイクロシーベルトの地域があることが分かった本市。年間1ミリシーベルト（毎時0.23マイクロシーベルト）以上の地域がある場合は特別措置法に基づく重点調査地域の対象となるため、市は「汚染状況重点調査地域」指定を環境省に希望していた。

これを受け環境省は昨年12月28日、指定する市町村を正式に決定。本市と同様に指定を希望していた平泉町、奥州市と共に全域が重点調査地域に指定された。

市は、年明け早々から除染計画の策定に着手。23年度中に国、県の指導を受けながら計画を立て、24年度から除染に取り組む予定にしている。計画では①いつまでに生活圏の放射線量をどの程度まで低減させるかという目標②子供たちの生活環境の除染を優先するなどの優先順位③実際に除染する地区④除染の方法一などを定める。

重点調査地域に指定されたのは全国で102市町村。当市に隣接する宮城県栗原市（全域）も含まれている。

■ 汚染牧草の焼却計画

一関地区広域行政組合は、10月に実施した試験焼却の結果を踏まえて策定した「放射性物質を含む牧草の焼却計画」を公表。焼却する牧草の量は1613トン。関係住民に対する説明、作業場の準備を経て、早ければ1月末から2年間をめどに進めることにしている。

焼却灰に含まれる放射性セシウム濃度は埋め立て処分が可能な国の基準値（1キロ当たり8000ベクレル以下）の半分、4000ベクレル以下を目標にしている。



放射線対策のほか、震災復興や沿岸被災地支援に係る情報を伝えるコンテンツ「復興への道程」を11月15日号から広報誌に連載中

Ⅲ 沿岸被災地などへの後方支援



震災から1カ月を迎えた4月11日に捧げられた黙とう
前列左から、戸羽陸前高田市長、勝部市長、菅原平泉町長、畠山藤沢町長

介護度や就労相談希望の有無など詳細な情報を併せて把握し、きめ細かな支援を行うための資料として活用している。

隣接する陸前高田市、宮城県気仙沼市など沿岸部では、想像を絶する津波被害が発生。当市は、震災発生直後から救援物資の提供をはじめとした支援を開始した。

3月28日には一関市、平泉町、藤沢町が共同して陸前高田市、大船渡市、気仙沼市に対し支援を行おうと、「合同支援本部」を本庁内に設置。その後4月1日には「気仙沼市支援室」を室根支所に、5月23日には「陸前高田市支援室」を大東支所にそれぞれ設置した。現地駐在員を派遣し、連絡調整を行いながら、職員派遣、医療支援、車両の提供、避難者の受け入れなどを現在も継続している。

行政区長や不動産業者の協力を得て、個人宅やアパートなどに避難した人の情報を収集。

1 物資支援

震災直後から陸前高田市および気仙沼市に対し、水、毛布、食料品、日常生活用品などの提供を行った。

また、本庁舎、旧大原小学校体育館、興田公民館中川体育館、室根体育館、旧千厩マランツなどを中継拠点とし、全国から寄せられる支援物資を集積・保管。両市への中継・輸送にあたった。

さらに現地駐在員を通じ、両市で不足している事務用品、コピー用紙、公印、受付印、日用品などを提供、配送した。

庁舎などの被害が甚大な陸前高田市に対し、平泉町と共同で軽ワゴン車、バン各2台、軽トラック、ワゴン車、臨時市長車、広報車各1台の計8台の公用車を提供した。



車両引き渡し後握手を交わす一関、陸前高田の両市長



上：陸前高田市へ派遣する職員へ辞令を交付。派遣された職員は、24年3月末まで 復旧・復興の事務を担当

下：復興を願い、職員、関係者が身に付けるバッジを5000個作成



2 人的支援

震災直後から消防隊、消防団を派遣し捜索・救助活動に従事させたのを皮切りに、3月18日から陸前高田市、気仙沼市に現地駐在員を毎日派遣。現地との連絡調整、避難者の受け入れなどの調整を行うほか、保健師などを現地の避難所に派遣。消防団員も被災地における不審火警戒、防犯などの活動にあたった。

3月26日には、給水活動やバス巡回活動、入浴サービスの提供などの支援も開始。年度も改まった4月、陸前高田市からの要請に基づき、▶水道復旧▶栄養指導▶高齢福祉▶会計事務▶下水道▶林業▶災害復旧調査一などの事務を事務を担当する職員の派

遣を決定。7月1日までに、係長級1人、主任級9人、主事級1人の計11人の職員を派遣している。

7月19日から8月5日まで、同市で行われた22年度の税務申告対応のため、延べ14人（平泉町1人含む）の職員を追加して派遣した。

■職員支援状況【11月1日現在（消防団員含む）】

内容	人数
捜索・救助・救急	417人
物資搬送・保管	655人
現地駐在	3145人
医療支援	566人
宿泊・入浴支援	72人
炊き出し支援	285人
住宅支援	45人
バス運行	31人
給水支援	196人
避難所対応	614人
その他（相談業務ほか）	122人
合計（延べ）	6148人



当市から派遣した各分野のエキスパート（前列）

3 医療支援

一関市医師会の協力の下、沿岸被災地の避難所から当市内に避難者を送迎し、健康診査、投薬を行った。

磐井、千厩の両県立病院を中心に、人工透析が必要な人をはじめ、沿岸被災地の患者を受け入れた。

一関市医師会の協力で、臨時診療、医療資材の提供などを実施。3月20日には、気仙沼市総合体育館（Kウェーブ）内に「気仙沼市・一関市合同救護所」を開設した。

3月30日～4月6日までの間、気仙沼市内の病院間巡回バスを藤沢町と共同で運行した。市独自で収集した情報をもとに、保健師による個別訪問を実施。避難者の健康状態のチェックを継続している。



保健師から健康チェックを受ける渡辺武夫さん（中央）、アイ子さん（右端）夫妻—5日、一関市室根町

一関市は、岩手県内外から避難してきた人々を独自に把握する。元の居住自治体の広報を電子データで取り寄せるなどして避難者に郵送したり、保健師が戸別訪問したりと支援を続けている。

気仙沼市本吉町の渡辺武夫さん（74）は自宅が津波で全壊し、4月から家族4人で一関市室根町の借家で暮らす。ここに一関市から、気仙沼市が発行する被災者向けの情報や広報が週1回、配達される。

今月5日には、一関市の保健師が来て、震災後に高

@一関

自治体が独自に把握

広報郵送、保健師派遣… 詳細調査で支援

血圧に悩まされた妻アイ子さん（65）と一緒に血圧を測も展開する。市の担当者は「全国避難者情報システムは被災者の就労や福祉のことまでは分からない。気仙沼の人間も気遣って避難先の生活をしっかりと支えよう」と情報収集した」と感謝する。

市は行政区長や不動産業者の協力を得て、個人宅やアパートに移った人まで詳細に調べた。7月1日現在、県境を越えて避難した気仙沼市の1124人、後方支援の質が問われる。避難者に対し「家族のような対応を続けたい」と話し、就労相談希望まで把握している。

3月下旬には、隣接する平泉、藤沢両町と合同支援本部も設けている。

勝部修市長は「津波被災では、内陸にある自治体の



上：沿岸部への向かう前に市長を訪れた医療支援チーム
右：当市の取り組みを紹介する新聞記事（平成23年7月23日の河北新報）

Ⅲ 沿岸被災地などへの後方支援



市内宿泊施設に入った避難者

4 避難所の提供

市内の避難所、特別養護老人ホーム、宿泊施設などで陸前高田市から最大71人、宮城県気仙沼市から最大86人のほか、大船渡市、宮城県南三陸町、福島県南相馬市からの避難者を受け入れた。避難者全員の移転が完了した8月14日に避難所は閉所した。

また、沿岸部避難所の避難者への入浴、食事の提供も実施した。

平泉町、藤沢町と共同で自衛隊が設置する仮設風呂へ、陸前高田市・気仙沼市の避難者を送迎するバスを運行した。

5 避難者向け住宅の提供

雇用促進住宅、市営住宅、民間賃貸住宅などを応急仮設住宅として貸し出し。

■雇用促進住宅、市営住宅など…1月1日現在、陸前高田市から32世帯70人、気仙沼市から134世帯335人、大船渡市などから42世帯99人が入居（合計208世帯447人）。

■民間賃貸住宅…1月1日現在、陸前高田市から62世帯136人、気仙沼市から232世帯596人、大船渡市などから90世帯214人の入居（合計384世帯946人）。

■仮設住宅建設用地の提供…宮城県および気仙沼市からの要請に基づき市では、気仙沼市の仮設住宅用地として旧千厩中学校、旧折壁小学校の用地を提供。仮設住宅で宮城県内の地上デジタル放送を視聴できるように、市内の中継局、光ファイバーを活用した共同受信設備の整備も開始した。1月1日現在、陸前高田市から1世帯2人、気仙沼市から210世帯320人、大船渡市などから2世帯4人の入居（合計213世帯326人）。



仮設住宅建設用地となった旧折壁小学校



上:設営された自衛隊宿营地
左:ヘルメットを携え投票に訪れた自衛隊員

6 宿舎・宿営地の提供

沿岸部へ向かう医療支援チームの宿舎として、大原公民館、室根保健センターなどを提供した。

また、被災地支援（主に行方不明者の捜索活動）に従事する陸上自衛隊第2特科連隊および陸上自衛隊第26普通科連隊の宿营地として、室根きらめきパーク体育館前庭・駐車場、旧折壁小学校校庭を提供した。

7 統一地方選不在者投票

4月18日から21日までの4日間、沿岸被災地の行方不明者の捜索を行うため室根町のきらめきパークに宿営している自衛隊員約800人が、市役所室根支所の臨時投票所で統一地方選挙の不在者投票を行った。

8 情報の提供

サーバーが被災したためホームページによる情報の提供ができなくなった陸前高田市からの情報を提供するためのブログを3月27日に開設（民間プロバイダのブログサービスを利用）。陸前高田市が発行する広報りくぜんたかた臨時号の記事を転載している。

また、陸前高田市、気仙沼市の人たちへそれぞれの市からの情報を提供するため、3月31日から避難者向けのお知らせページを市公式ホームページ内に開設した。

4月16日からは当市が所有する予備サーバー内に陸前高田市のホームページを開設、運用を開始。7月22日に陸前高田市仮庁舎に設置されたサーバーによるホームページの運用が開始されたことから、当市サーバーの利用は終了した。

さらに6月から、当市内に避難されている皆さんへ避難元市町村が発行する広報などのお知らせを郵送する支援も開始した。

災害時にHP代理掲載
陸前高田▶一関/釜石・大槌▶遠野

サーバーが被災したため、市ホームページの情報が提供できなくなった。このため、民間プロバイダのブログサービスを利用して、市ホームページの情報を代理掲載している。

「陸前高田市のホームページが被災し、情報が提供できなくなった。このため、民間プロバイダのブログサービスを利用して、市ホームページの情報を代理掲載している。」

「陸前高田市のホームページが被災し、情報が提供できなくなった。このため、民間プロバイダのブログサービスを利用して、市ホームページの情報を代理掲載している。」

「陸前高田市のホームページが被災し、情報が提供できなくなった。このため、民間プロバイダのブログサービスを利用して、市ホームページの情報を代理掲載している。」

上: 当市の取り組みを紹介する新聞記事(平成23年10月18日の読売新聞)
下: 市ホームページ内に開設した情報ページ

広報いちのせき6月1日号で復興への思いを特集

空前の巨大地震から2カ月余り経過し、がれきの撤去や仮設住宅の建設など復興への取り組みが進む中、陸前高田市で被害にめげず復旧・復興に日々黙々と努力する人々取材。広報6月1日号巻頭から5ページにわたり、「住民のために」生活に密着した情報を日刊の「広報臨時号」として届ける市職員と、社屋や生産施設を流され、仲間を失ってもなお、一関に拠点を移して再生をかける老舗企業の思いをレポートした。



Ⅲ 沿岸被災地などへの後方支援

9 ボランティア

震災発生直後から市内各地域において市民レベルの支援の輪が広がった。支援物資の提供をはじめ、物資の取りまとめや配送、物資の配送拠点運営の協力、被災地での炊き出しなどさまざまな支援活動を展開。多様な主体での活動が行われている。

当市は、組織的ボランティアの宿泊場所の提供、移動のためのバスの運行など、活動を側面から支援している。

また、7月19日から学生ボランティアの拠点とするため、旧大東勤労青少年ホームの活用した(9月28日まで)。

■組織的(団体)ボランティアなどへの宿泊場所提供支援状況

【1月1日現在】

地域別	施設数	利用団体	利用人数
大東地域	5施設	9団体	7,827人
千厩地域	9施設	20団体	19,430人
室根地域	4施設	12団体	6,737人
藤沢地域	1施設	2団体	1,716人
合計	17施設	48団体	35,760人



- 1 市青年団体連絡協議会が中心となり市民に呼び掛け、集まった支援物資、おにぎりなどを沿岸部へ
- 2 学生ボランティアなどの拠点となった旧大東勤労青少年ホーム
- 3 ボランティアによるがれき撤去作業(陸前高田市)
- 4 黄金山キャンプ場に集結した学生ボランティア
- 5 全国から寄せられた支援物資をトラックに積み込む職員

- 1 大津波に飲み込まれた陸前高田市庁舎
- 2 津波に飲み込まれ壊滅的な被害を受けた小友地区
- 3 沿岸部へ向かう警察車両
- 4 16 西民区の皆さんにより行われた広田町集落への炊き出し
- 5 防波堤に打ち上げられた漁船



1



2



3



4



5

IV 全国各地からの支援

1 職員派遣

市内で多数発生した住宅被害調査のため、本市と災害応援協定を締結している東京都豊島区、友好都市の和歌山県田辺市、義士親善相互応援協定を結んでいる兵庫県赤穂市に調査に当たる職員の派遣を要請。これに応じて3区市から延べ88人の職員が派遣され、市内の住家被害調査およびり災証明書発行の事務に従事いただいた。



3区市から着任した派遣職員



届けられた救援物資

2 義援金・寄付金(10月31日現在)

- 義援金：6億7574万9903円
- 寄付金：7391万5665円

3 寄せられた主な救援物資

- 39企業 18自治体 39個人団体

■主な品目

おにぎり、レトルト食品などの食料
水、ミネラルウォーターなどの飲料
毛布
下着、シャツ、靴下などの衣料
歯ブラシ、歯磨き粉、洗剤などの日用品
マスク、紙おむつ、カイロなど

V 国、県などに対する要望

1 国に対する要望

国会議員による被害視察の際に▶復興支援▶被災者支援一などについて随時要望した。

また5月25日、内陸部の地震被害の現状について訴えるとともに▶早急な復旧▶津波被災地の後方支援都市としてアクセス道路の整備促進一などについて、奥州市、北上市、花巻市の4市が合同で内閣府、国土交通省などに要望した。

6月11日には、宅地災害に関する支援などを東北10市とともに、総務省、国土交通省に要望した。

7月以降も放射能汚染問題への対応などについて、国会議員、政党、平野復興担当相などへの要望を重ね、要望回数は延べ34回を数えている。



大畠国土交通大臣(当時)へ要望を手渡す勝部市長(左)



被災状況を視察しながら要望書を手渡す勝部市長(左)

2 県に対する要望

4月15日、甚大な住家被害に関して達増知事が赤荻地区を視察した際、勝部市長は「予想以上の被害。被災された人たちの支援をお願いしたい」として▶被災者生活再建支援金▶家屋を解体する費用のかさ上げ▶支援金の対象範囲の拡大▶応急仮設住宅として民間賃貸住宅を対象とすることなどについて要望した。

6月21日には、放射性物質対策に関して、きめ細かな対策を講ずるよう要望した。

7月以降も、放射性汚染問題に対する適切な対応を求めることなどを要望し、県に対する要望は、延べ8回に及んでいる。

3 その他の要望

7月1日、被災企業への支援策を拡充するよう中小企業基盤整備機構に対し要望した。

VI 資料

主な被害内訳 (11月15日現在)

分野	調査率	被害額	主な内容
住家など	98.5%	72億8676万円	住家全壊57棟、半壊667棟、一部損壊3240棟など
農地・農業用施設・林業	99.3%	27億4694万円	農地1166カ所、ため池・水路など1242カ所、農業施設77カ所
農作物	100%	3億7792万円	豚356頭、鶏約69万羽、生乳632トンなど
土木施設	98%	24億7062万円	河川67カ所、道路1572カ所、橋梁11カ所
学校・社会教育	98.8%	15億4789万円	学校教育施設75カ所、社会教育施設38カ所、体育施設52カ所、文化施設4カ所
社会福祉	100%	4億3391万円	老人福祉施設など48カ所、保育園など33カ所
都市施設	99.7%	11億6964万円	上水道220カ所、簡易水道63カ所、下水道230カ所など
商工・観光関係	99.9%	75億1070万円	商業307事業所、工業231事業所、観光施設45カ所など
その他	97.1%	10億9445万円	公営住宅、消防施設、庁舎、衛生施設ほか
被害額合計		247億4732万円	

企画・編集 一関市企画振興部市政情報課

平成24年1月発行

内陸と三陸は一つ。中東北の拠点一関の復興支援

近助

【近い所が助ける】



住民同士のお互いさま
行政同士のお互いさま
企業同士のお互いさま



いちのせきのチカラ。広がる「お互いさま」

一人はみんなのために。みんなは一人のために
One for all, All for one

